

持ち直しの動きがみられる家電販売

1. 家電販売には持ち直しの動きがみられる（図1）。
2. 家電の普及率の推移を見ると、テレビ等の主要家電の普及率は高止まりしていることから、家電需要は買い替えによるところが大きい（図2）。
3. 家電の平均的な買い替え年数は、上位機種への買い替えが比較的多いデジタル家電では5年程度、故障による買い替えが大半な白物家電では10年程度だが（図3）、販売店からは、このところリーマンショック後の家電エコポイント制度時（注1）や2011年の地デジ化時（注2）に家電を購入した消費者の買い替え需要がみられるとの声が聞かれる（図4）。
4. 家電の買い替え需要の高まりを検証するため、家電販売額からデジタル家電等の短期のサイクルと白物家電等の長期のサイクルの各成分を抽出すると（注3）、足元では短期のサイクルが家電販売額を約0.3兆円押し上げていることが分かる。また、長期のサイクルについては約0.2兆円の下押し要因となっているものの、徐々に縮小へ向かっている（図5）。
5. 加えて、家電の高付加価値化の進展も買い替え需要を下支えしていると考えられる。このところテレビ等の主要家電の平均購入単価が上昇しているが、背景には高品質・高機能な家電に対する需要の高まりがあるとみられる（図6）。販売店からも、高付加価値で高単価な家電の需要が伸びているとの声が聞かれる（前掲図4）。
6. 耐久消費財の買い時として、今後半年間に今よりも良くなると思う消費者の割合が高まっていることもあり、家電販売は持ち直しの動きが続くと期待される（図7）。

（注1）2009年5月～2011年3月にかけて実施。省エネ性能の高い、テレビ、エアコン、冷蔵庫が対象。

（注2）2011年7月に東北3県（岩手・宮城・福島）を除き地上デジタル放送へ移行。2012年3月に東北3県も完全移行。

（注3）内閣府「消費動向調査」の各種家電の平均買い替え年数を参考に、短期のサイクルの周期を2年～9年、長期のサイクルの周期を9年～14年と仮定し、各周期のサイクル成分を抽出した。なお、サイクル成分が正の値であれば販売額を押し上げ、負の値であれば販売額を押し下げていることを意味する。

図 1. 家電販売の動向

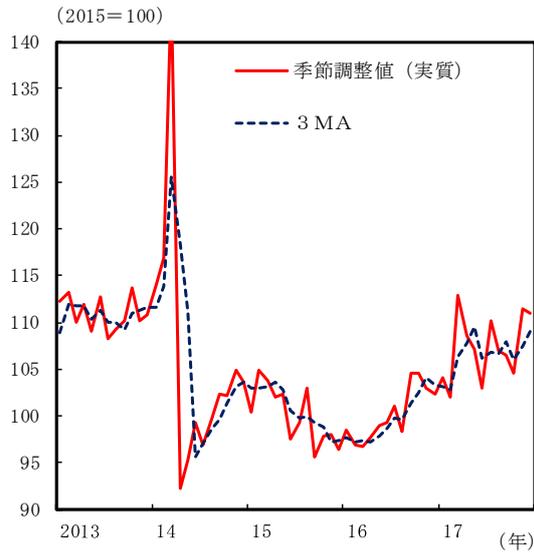
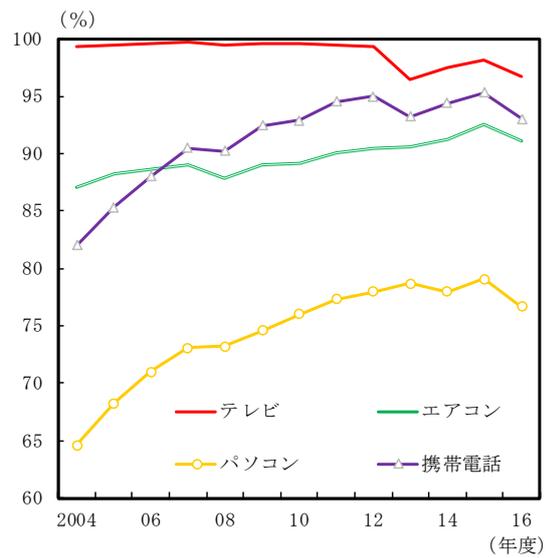
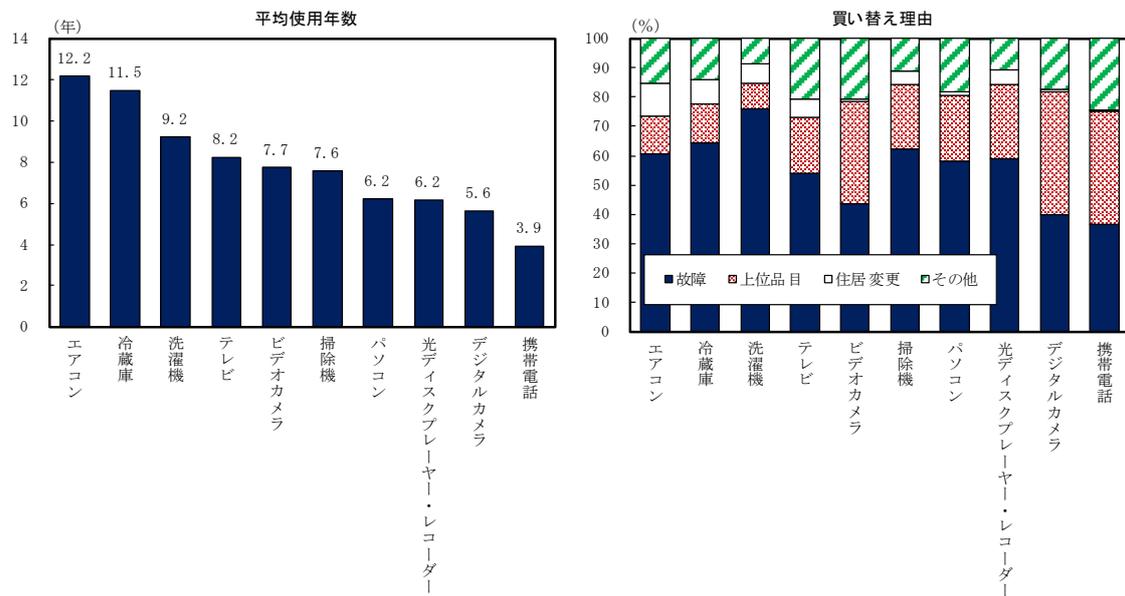


図 2. 普及率の推移



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 商業動態統計の機械器具小売業を実質化した値。実質化には、CPIの耐久消費財から自動車及び家具類を除いた系列を作成のうえ用いた。
3. 3 MAは後方3か月移動平均値を意味する。

図 3. 主要家電の平均使用年数と買い替え理由



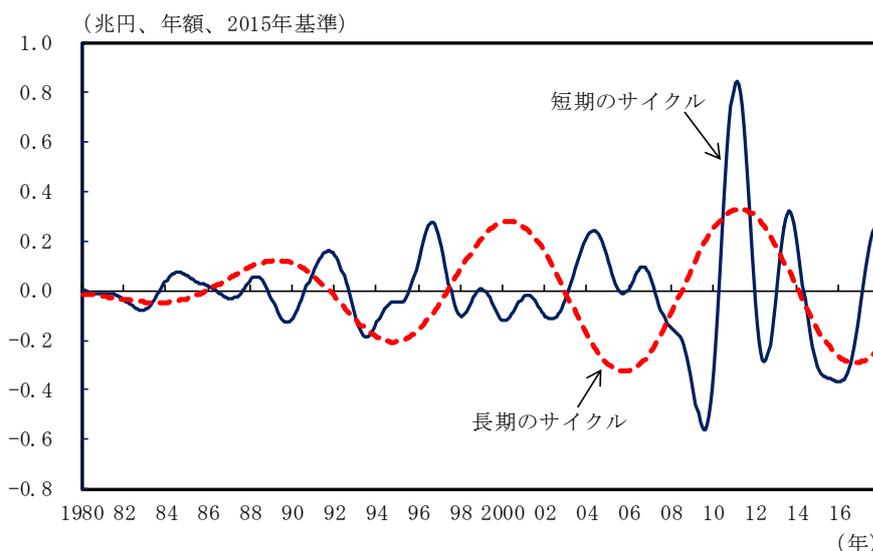
- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。
2. 直近3年間 (2015年3月、16年3月、17年3月) の平均値。

図 4. 家電販売店の声

家電量販店 (南関東) 2017年8月調査	エコポイント制度時に購入した客の買換えサイクルとなり、買換え需要が出ている。
一般小売店 [家電] (北関東) 2017年9月調査	2011年の完全地上デジタル化放送に伴う家電エコポイント制度利用で購入した、液晶テレビの買換え需要が少しずつ出てきている。
家電量販店 (東海) 2017年10月調査	有機ELテレビや新型冷蔵庫等の高単価商品がよく売れている。
家電量販店 (近畿) 2017年11月調査	冷蔵庫やエアコンの省エネタイプなど、高付加価値で価格の高い商品が動いている。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

図 5. 家電需要のサイクル

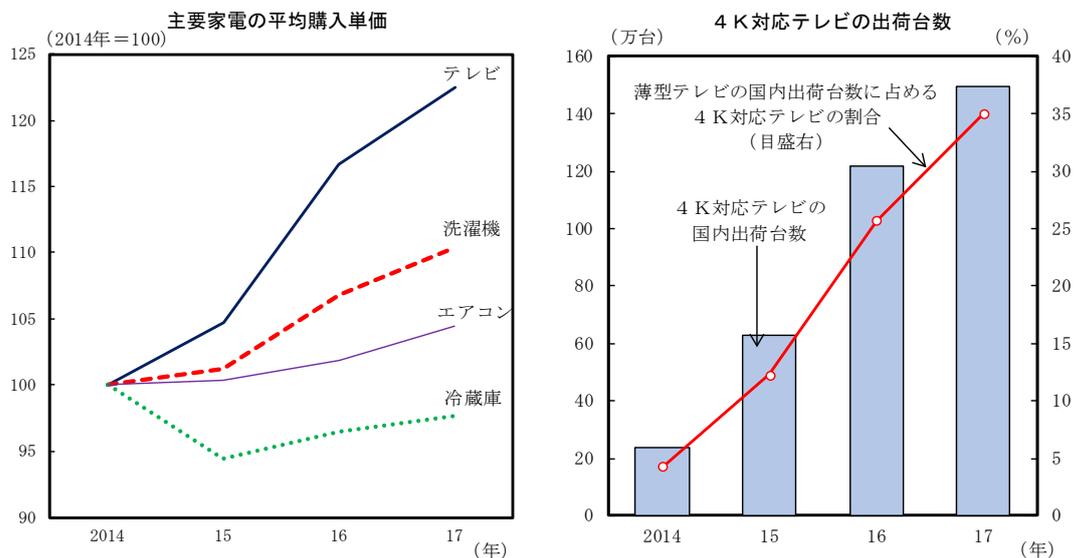


(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成。

2. サイクル成分は、正の値であれば販売額を押し上げ、負の値であれば販売額を押し下げていることを意味する。具体的な作成方法は以下のとおり。

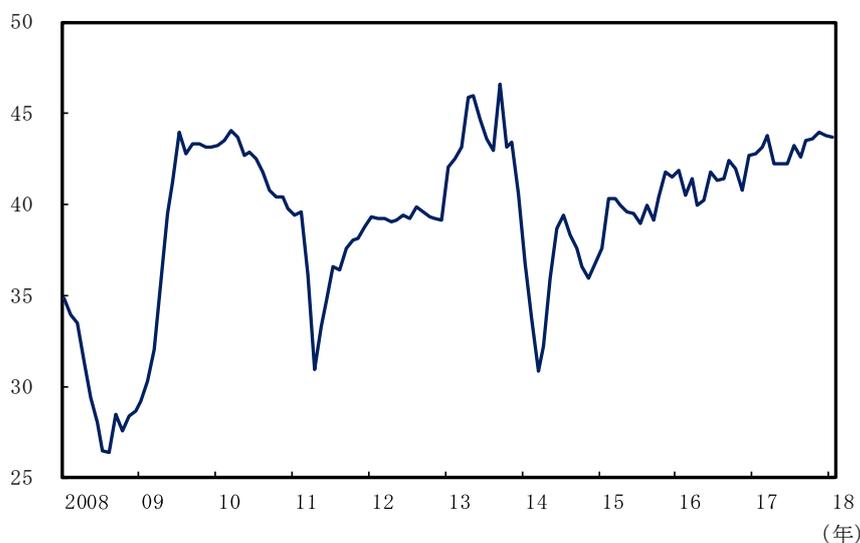
まず商業動態統計の機械器具小売業の販売額について、2017年の実績値をもとに、公表されている前年比の値を利用して過去の値を遡及して作成のうえ、CPI 耐久消費財（除く自動車及び家具類）を用いて2015年を基準に実質化（2015年の販売額は5兆9733億円）し、季節調整を施した。次に、当該系列にバンドパスフィルタ（CFフィルタ）を適用し、各サイクル成分を抽出した。抽出するサイクルの周期については、短期のサイクルの周期を2年～9年、長期のサイクルの周期を9年～14年と仮定した。仮定にあたっては、内閣府「消費動向調査」（1992年3月調査～2017年3月調査）をもとに、短期のサイクルの下限である2年はデジタル家電の中で買い替え年数の短い携帯電話の過去最も短かった平均買い替え年数の実績値（2.0年）をもとに設定し、長期のサイクルの上限である14年は白物家電の中でも買い替え年数の長い冷蔵庫とエアコンの過去最も長かった平均買い替え年数の実績値（13.3年と13.6年）をもとに設定した。また、短期と長期の境目である9年はデジタル家電の中でも買い替え年数の長いテレビと白物家電の中でも買い替え年数の短い洗濯機の平均買い替え年数の各々の平均値をもとに設定した。

図 6. 主要家電の平均購入単価と 4 K 対応テレビの動向



(備考) JEITA、Gfk データにより作成。

図 7. 耐久消費財の買い時判断の推移



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。
 2. 2013 年 4 月 調査より 調査方法が変更されたことによる断層調整のため、
 並行調査期間 (2012 年 7 月～13 年 3 月) の結果をもとにリンク係数を作成し、
 2013 年 3 月以前の結果と接続している。
 3. 数字は「耐久消費財の買い時としては、今後半年間に今よりも良くなると思いますか。
 悪くなると思いますか。」との質問に対する回答 (「良くなる」、「やや良くなる」、
 「変わらない」、「やや悪くなる」、「悪くなる」) に対し、順に 1、0.75、0.5、
 0.25、0 の点数を与え、各回答の構成比 (%) をウェイトに合計したもの。

(参考文献)

東将人、河田皓史(2017)「周波数分析からみた近年の耐久財消費の動向」日本銀行調査論文

担当：参事官(経済財政分析—総括担当) 付 藤田 隼平

直通：03-6257-1568

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。